刑事手続における子どものための 手続的保護措置に関する2016年 EU 指令

久岡康成*

目次

- I はじめに
- II 子どものための2016年 EU 指令の概要
- III 若干の検討
- IV 結びにかえて

I はじめに

(1) 「刑事手続きにおいて被疑者もしくは被告人である子どもの手続的保護措置に関する2016/800 (EU) 指令」(以下「子どものための2016年 EU 指令」と呼ぶ)は¹⁾、2009年 EU 理事会決議「被疑者または被告人の刑事手続における手続的権利の強化のためのロードマップ」(以下「2009年ロードマップ」と呼ぶ)²⁾の6項目の措置の第5措置、「措置E：弱者たる被疑者または被告人に対する特別な保護措置」の中の、年齢のため「手続の内容や意味を理解できずもしくはついていけない被疑者または被告人に対して、特別な配慮」が具体化されたものである。それまでに採択された刑事手続における手続的権利の強化のための EU 指令としては、2009年ロードマップの具体化として、EU 指令2010年64号(通訳及び翻訳に対する権利)、EU 指令2012年13号(弾劾と権利の告知を受ける権利)、EU 指令2013年48号(弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権)があったのである

* ひさおか・やすなり 立命館大学名誉教授

が、さらに2013年に欧州委員会より、2009年ロードマップの具体化である子どものための2016年 EU 指令(800号)及び EU 指令2016年1919号(法律扶助)と2009年ロードマップ自体には挙げられていなかった EU 指令2016年343号(無罪推定)が、同時に欧州議会と EU 理事会に対し提案され、それぞれ採択されて EU 指令となっている³⁾。

本稿はこれらの EU 指令のうち、子どものための2016年 EU 指令を検討するものである⁴⁾。なお子どもの権利条約につき、国連子どもの権利委員会による、同条約の実施状況に関する日本政府の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見が2019年2月1日に採択されており、その44及び45項では「少年司法の運営(Administration of juvenile justice)」についての意見が表明されている⁵⁾。本稿の検討においても、子どもの権利条約、北京規則(1985年)等の関連する国連規則に留意することを心がけたい。

(2) 子どものための2016年 EU 指令は、後に示すように、「本 EU 指令は、刑事手続きにおいてのみ適用され、保護的、補導的(corrective)、教育的な措置を導く手続には適用されない」(前文17項)としているので、わが国の諸制度との関係が問題となる。しかしわが国の少年審判手続は、非行事実(犯罪事実の認定)を前提に、保護処分(少年院に収容し矯正教育その他の必要な処遇が行われる)を導く手続であり、「保護的、補導的(corrective)、教育的な措置を導く手続」に止まるとは思われない。さらに家庭裁判所に送致前の捜査段階の手続、刑事処分が相当による検察官送致(少年法20条1項、2項)後の手続は、刑事訴訟法が適用される子どもに対する刑事手続である。子どものための2016年 EU 指令の検討は、わが国の手続にとって意義あるものと思われる。

II 子どものための2016年 EU 指令の概要

子どものための2016年 EU 指令の前文(71項)と条文(27条)の概要を紹介する。

1. 子どものための2016年 EU 指令前文

(1) 前文1項ないし17項は、本 EU 指令の目的、必要性、留意点、及び適用範囲等を明らかにしている。

(a) まず、本 EU 指令の目的は、刑事手続において被疑者または被告人である子ども（18歳未満の人）が、手続の意味を理解して追行し、公正な裁判を受ける権利を行使し、かつ子どもが再び犯罪をすることを（re-offending）を防止社会との統合（social integration）を強化することが出来ることを確保するための手続的保護措置を確立することである（1項）。また、同指令は、共通の最小限規則を確立することにより、加盟国相互の刑事司法システムへの信頼を強化し、かつそれにより刑事における決定の相互承認が改善されることを狙いとしている（2項）。なお加盟国はヨーロッパ人権条約、国際人権自由権規約、子どもの権利条約の加盟国であるが、経験上これら自体が他の加盟国の刑事司法への十分な信頼を常に提供するものでないことが明らかになっている（3項）。

次に、前文4ないし7項は、本 EU 指令の採択の経緯を確認している。すなわち EU 理事会は2009年11月30日に2009年ロードマップを採択し（4項）、それは2009年12月11日に、欧州理事会が策定した「ストックホルム・プログラム——市民に奉仕し市民を保護する開かれた安全な欧州」の一部とされた（5項）。これまでに、2009年ロードマップにしたがって EU 指令2010年64号、EU 指令2012年13号、EU 指令2013年48号、EU 指令2016年343号が成立している（6項）。

さらに、本 EU 指令は、子どもにやさしい司法に関する欧州評議会指針を考慮し（7項）、子どもが刑事手続において被疑者または被告人である場合及び子どもが欧州逮捕令状制度における被請求者である場合は、加盟国は子どもの最善の利益が常に第一義的に考慮されることを確保するべきであり（8項）、刑事手続において被疑者または被告人である子どもは、子どもの発達と社会への再統合（reintegration）の可能性を保全（preserve）するために特別な考慮が払われるべきであることを明らかにしている（9項）。

(b) 本 EU 指令は、刑事手続において被疑者または被告人である子ども及び欧州逮捕令状制度における被請求者である子どもに適用されるが、被請求者である子どもに関しては、執行国による逮捕の時から適用されるべきである（10項）。手続の開始時には子どもであったが、手続中に18歳になった人にも、一定の要件のもとで適用され（11項）、行為時には子どもであったが手続開始時には18歳に達している

場合にも、事情に応じて加盟国がこの子どものための2016年 EU 指令の保護措置を適用することが推奨される(12項)。子どもの年齢の判断に際しての医学的検査は最後の手段であり、子どもの権利、身体的完全性(physical integrity)及び人間の尊厳(human dignity)に完全に合致しなければならず、判断不能の場合は子どもと推定される(13項)。

(c) 本 EU 指令は、軽微な犯罪に関しても、子どもが自由を剥奪されている場合には適用されるべきである(14項)。なお、交通違反など軽微な犯罪の取り扱いに際して、加盟国が本 EU 指令の適用を免れうる場合があることを認めている(15及び16項)。また、本 EU 指令は、刑事手続においてのみ適用され、保護的、補導的(corrective)、教育的な措置を導く手続には適用されない(17項)。

(2) 前文18項ないし24項は、子ども及び親権保持者に対する告知の権利(本 EU 指令5条)に関わるものである。

(a) まず、本 EU 指令は EU 指令2012年13号(弾劾と権利の告知を受ける権利)及び EU 指令2013年48号(弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権)を考慮に入れて実施されなければならない。本 EU 指令は、子どもの被傷性(傷つきやすさ)(vulnerabilities)と特別な必要性の配慮を行うために、子ども及びその親権保持者へ提供される情報に関する、さらなる補足的な保護措置を提供するものである(18項)。

(b) また子どもは、手続の実施のあらゆる側面についての情報を受け取るべきであり(19項)、医学的検査を受ける権利について(20項)、自由を剥奪されている場合に子どもに提供される権利の手紙(Letter of Rights)は本 EU 指令における子どもの権利についての明確な情報を含まなければならない(21項)。加盟国は親権保持者に適用可能な手続的権利を告知しなければならない(22項)、証拠の破壊や変更の危険のような刑事手続を危険にする事由がある場合は、情報は適切な第三者に提供されなければならないが(23項)、その事由がやんだ場合は親権保持者に提供されなければならない(24項)。

(3) 前文25項ないし34項は、弁護人による援助(本 EU 指令6条)に関わるものである。

(a) まず、被疑者または被告人たる子どもは EU 指令2013年48号(弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権)による弁護人アクセス権を有するが、子どもには被傷性(傷つきやすさ)があり手続を理解し追行できないときもあるので、本 EU 指令で定められた状況において弁護人により援助されるべきである。

子どもまたは親権保持者が弁護人を用意できないときは、加盟国はそれを用意すべきであり、必要な場合は法律扶助も提供すべきである（25項）。本 EU 指令の弁護人の援助は EU 指令2013年48号（弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権）を前提とし、EU 指令2013年48号の適用が本 EU 指令の規定の適用を困難にするときはそのような規定は適用せず、逆に本 EU 指令による離脱（derogation）や例外は、EU 指令2013年48号による弁護人アクセス権や EU 基本権憲章やヨーロッパ人権条約その他による法律援助（legalaid）の権利に影響しない（前文26項）。本 EU 指令における弁護人の援助は法的支援と代理を意味し、質問の際の援助では弁護人は出席すべきものであるが、EU 指令2013年48号を害しないかぎり個別の捜査や証拠収集への出席を意味しない（27項）。公正な裁判を受ける権利を害しない限り、加盟国の弁護人の援助を提供する義務は、子どもの身元確認（identifying）、捜査の開始決定、武器などの所持の確認、身体の検査、親権保持者のもとへの出頭などの場合を含まない（28項）。始めは被疑者、被告人でなかった子どもが途中からそうなった場合は、EU 法とヨーロッパ人権条約によりその子どもは自己負罪しない権利と黙秘権を有するべきであり、本 EU 指令により、その子どもがそれを知らされ、弁護人による援助を受けるまで手続は停止されるべきである（29項）。

(b) 公正な裁判に合致するならば、加盟国は状況によって適当でない場合は弁護人による援助を提供する義務から離脱することができるが、子どもの最善の利益が常に第一義的に考慮されなければならない。いずれにせよ、子どもは、拘禁の決定の際及び拘禁中は弁護人によって援助されていなければならない、子どもが弁護人によって援助され、効果的に防禦の権利を行使していない限り、自由剥奪は課されてはならない（30項）。加盟国は、起訴前の段階で、やむを得ない理由がある場合で必要がある場合には、弁護人の援助を提供する義務から一時的に離脱できる。一時的離脱の場合は、子どもが黙秘権について告知され、自己負罪をしない権利を含めて防禦の権利を害しない質問であるならば、権限ある機関は弁護人の出席なしに子どもに質問できる（31項）。また、一時的離脱は国内法で厳格にその要件を定められねばならず、裁判官以外によって認められる場合は、その決定は裁判所によって、少なくとも公判審理の段階では評価されるべきである（32項）。

(c) 子どもと弁護人との間の通信（communication）の秘密性（confidentiality）は、防禦権の実効的な行使を確保する鍵であり、公平な裁判の必須の部分である。しかし、弁護人が被疑者または被告人と刑事犯罪に関わっている疑いを示す状況が

ある場合や、また不法な同封物の場合には及ばない(33項)。また、本 EU 指令は、適法な捜索に秘密性の侵害が付随することを妨げるものでもなく、EU 条約や EU 機能条約も認める国家的情報機関の活動を妨げるものでもない(34項)。

(4) 前文35項ないし40項は、個別の評価を受ける権利(本 EU 指令 7 条)等に関わるものである。

(a) まず、個別の評価を受ける権利については、被疑者または被告人である子どもは保護、教育、研修(training)、社会的統合(social integration)に関する特別な必要の有無を判断し、刑事手続の間に必要な特別な措置の必要と範囲並びに刑事責任の程度と特別な刑事的もしくは教育的な措置の相当性を決定するために個別に評価してもらう権利を有し(35項)、個別の評価は、子どもの個性と成熟度、子どもの経済的、社会的及び家族的背景、並びに子どもの被傷性(傷つきやすさ)(vulnerabilities)を考慮に入れなければならない(36項)、事件の重大性や措置を考慮に入れて、個別の評価の範囲や詳細を調整することも可能であり、最近に行われた個別の評価を利用することも出来る(37項)。

(b) 権限ある機関は個別の評価から得られた情報を、子どもに関する措置を決定する際に考慮に入れなければならない。個別の評価が利用できない場合も、そのことはこれら措置をとることを妨げないが、個別の評価が可能になった時に、その措置の適切性と実効性は再評価されなければならない(38項)。個別の評価は 手続の最も早い段階に、それから得られた情報が検察官その他の起訴状の提出前に考慮に入れられるために相当なときに行われるべきであるが、それが子どもの最善の利益に合致するならば、個別の評価なしに起訴状を提出することもできる。個別の評価をまつことが子どもの起訴前拘禁を不必要に長く延長させる危険のあるような場合である(39項)。加盟国は、事件やそれに対する措置の重大性などの事件の状況からは是認される場合で、その離脱が子どもの最善の利益と両立するときは、個別の評価を行う義務から離脱することができる(40項)。

(5) 前文41項は、医学的検査(本 EU 指令 8 条)に関わるものである。

被疑者もしくは被告人である子どもに対する配慮の義務は、特に子どもが自由を剥奪されそれ故に弱い(weak)立場にある場合に、司法の公正な運用(a fair administration of justice)を補強するものである。自由を剥奪されている子どもの身体的完全性を確保するために、そのような子どもは医学的検査を受ける権利を有する。医学的検査は内科医その他資格のある専門家などにより、特別な健康上の兆候が検査の理由を与えるばあい、もしくは本人、親権保持者または弁護人の要求に

応えて実施されるべきである。加盟国は、この指令に基づいて実施される医学的検査と、子どもによるそれへのアクセスについての細目（practical arrangements）を定めておくべきである（41項）。

(6) 前文42項ないし44項は、質問の録音録画（本 EU 指令 9 条）に関わるものである。

刑事手続において被疑者または被告人になっている子どもは、彼らが服している質問の内容を常に理解しているわけではない。それゆえにこのような子どもの十分な保護のために警察官もしくは他の法執行機関の質問（questioning）は、特に以下の弁護人が現在しているか否か、子どもが自由を剥奪されている場合か否か、などの事情を考慮に入れて相当な場合は録音録画（audio-visually recorded）されるべきである。その際子どもの最善の利益が第一義的に考慮されなければならないと理解される。この指令は裁判所もしくは裁判官による子どもの質問が録音録画されることを加盟国に要求するものではない（42項）。録音録画がこの指令に基づいてなされるべきであるが、克服しがたい技術的問題がそのような記録が不可能であることを示すときには、技術的目的を克服するために合理的な努力がなされ、質問を延期することが相当でなく、そしてそれが子どもの最善の利益と一致するならば、警察官もしくは他の法執行機関は録音録画することなしに子どもに質問できるべきである（43項）。子どもの質問が録音録画されているかに関わりなく、質問は、当該子どもの年齢と成熟度を考慮に入れた方法で実施されるべきである（44項）。

(7) 前文45項ないし53項は、子どもの自由の剥奪に関するものである（本 EU 指令10条、11条）に関わるものである。

(a) 子どもは、彼らが自由を剥奪されているとき、特に傷つきやすい立場にある。それ故に自由の剥奪を回避するための特別な努力が行われるべきである。そして、特に、当該の子どもが刑事犯罪を犯しているかについての裁判所による最終決定前の子どもの拘禁は、手続のどの段階でも子どもに身体的、精神的、社会的発達に対し危険を与える可能性があり、そして自由の剥奪が子どもの社会への再統合に関する困難に導くので、加盟国は、この要求を警察拘禁の状況に適用するに当たって、警察官に対する指針や説示のような細目を定めることができる。しかしながら、この要求は警察官もしくは他の法執行機関が、現行犯もしくは犯罪を行った直後のような、一見してそうすることが必要であると見える状況にある場合に、子どもの身体を拘束することを妨げない（45項）。また、権限ある機関は常に拘禁に代わる措置（代替措置）を考慮すべきであり、可能な場合はそのような措置によるべきであ

る。そのような代替措置は、子どもがある種の場所にいることの禁止、子どもが特定の場所に住む義務、特定者との接触禁止、権限ある機関への報告義務、教育的プログラムへの参加、もしくは、子どもの同意のもとでの、治療もしくは依存対策プログラムへの参加を含めることができる(46項)。

(b) 子どもの拘禁は、単独裁判官でもよいが、裁判所による定期的審査に服すべきである。この定期的審査は、裁判所の職権もしくは当該の子ども、子どもの弁護人または裁判所以外の司法機関、特に検察官の請求によって実施されることが可能であるべきである。加盟国はこの点に関して、職権で定期的審査が行われていた場合に子どももしくは子どもの弁護人が別の定期的審査がなされるべきであると要求する場合のような状況に関する場合を含めて、細目を定めるべきである(47項)。

(c) 子どもは拘禁されている場合に、特別な保護措置から利益を得るべきである。

具体的には、そうしないことが子どもの最善の利益であると思われる場合を除き、国連子どもの権利条約37条(c)項に従って、成人から分離して収容(held)されるべきである。逮捕されている子どもが18歳に達した時も、その者の事情を考慮して正当な理由がある場合は分離した拘禁が可能とされるべきである。彼らの固有の被傷性(傷つきやすさ)(vulnerabilities)を前提として、拘禁されている子どもが処遇される方法について特別な注意が払われるべきである。子どもは彼らの必要に応じて教育的施設へのアクセスを持つべきである(48項)。加盟国は、そうしないことが子どもの最善の利益であると思われる場合を除き、もしくはそうすることに実際には可能性がない場合で、子どもが成人とともに収容されることが子どもの最善の利益と両立し得る場合には、被疑者または被告人でありかつ警察拘禁されている子どもが成人から分離されて収容されることを確保すべきである。例えば、人口の少ない地域では、子どもの最善の利益に反しなければ、子どもは例外的に警察拘禁で成人とともに収容され得るものである。そのような状況においては、子どもの身体的完全性と福祉を保護するために特別な注意が権限ある機関に要求されるべきである(49項)。子どもを若年成人とともに拘禁することは、これが子どもの最善の利益に反しなければ可能である。若年成人の範囲を決定するのは加盟国であるが、24歳以上の者を含めないことが推奨される(50項)。

(d) 子どもが拘禁されている場合、加盟国はこの指令で定められる(set out)適切な措置をとるべきである。そのような措置には、とりわけ、家族生活の権利の効果的行使を確保すべきである。子どもは、例外的な制限が子どもの最善の利益もしくは司法の利益から要求されなければ、彼らの両親、家族、友人との訪問及び通信

による規則的な接触を維持する権利を有する（51項）。加盟国はまた、子どもの宗教及び信条の自由に対する尊敬を確保するための適切な措置をとるべきである。これに関して、加盟国は子どもの宗教及び信条に干渉してはならないが、礼拝において子どもを援助する特別な措置（steps）を取ることは求められていない（52項）。適切な場合は、加盟国は自由剥奪の他の状況においても適切な措置をとるべきである。取られるべき措置は、警察拘禁か勾留（detention）か、その期間のような、自由剥奪の性質に応じて相当で適切なものでなければならない（53項）。

（8）前文54項ないし55項は、刑事手続における子どもの処遇一般（本 EU 指令13条）に関わるものである。

子どもに直接に接する専門家は、異なった年齢グループの子どもの特有の必要性を考慮に入れるべきであり、手続がかれらに適合させられていることが確保されるべきである。それらのために、専門家は子どもの取扱いのための特別な研修を受けべきである（54項）。子どもは、もしある場合はコミュニケーションの困難を含む特別な必要性を考慮に入れて、かれらの年齢、成熟度、理解のレベルに応じた適切な方法で処遇されるべきである（55項）。

（9）前文56項ないし62項は、刑事手続及び欧州逮捕令手続における子どもの権利（本 EU 指令14条ないし18条に関連）に関わるものである。

（a）加盟国間の法的伝統やシステムの間の違いを考慮に入れて、刑事手続における子どものプライバシーが、特に子どもの社会への再統合の促進などの見地から最善の方法で保護されるべきである。加盟国は、裁判所の子どもに関わる審理が通常は非公開で行われ、もしくは裁判所もしくは裁判官がそのような審理を非公開で行うことを決定することが許されることを定めるべきである。これはヨーロッパ人権条約6条による判決の公開での宣告を害しない限りである（56項）。

（b）前文57項ないし59項は、親権保持者の付添を受ける子どもの権利（本 EU 指令15条）の関連である。子どもは、彼らが関与する公判審理（court hearings）のあいだ親権保持者の付添を受ける権利を有する。子どもに複数の親権保持者がいる場合は、権限ある機関の合理的な努力にもかかわらずこれが事実上可能でない場合でなければ、それらの全ての付添を受ける権利を有する。加盟国は、彼らが関与する公判審理のあいだ親権保持者の付添を受ける権利の子どもによる行使のための細目を定めるべきであり、また同伴する者が一時的に公判審理から排除される条件に関する細目を定めるべきである。そのような条件は、ことに、親権保持者が一時的に子どもに付き添えない状況もしくは保持者が子どもに付き添う可能性の行使を望

まない場合を、子どもの最善の利益を考慮に入れて処理すべきである(57項)。

特定の状況のもとでは、親権保持者が一人の場合にも関わるが、子どもは親権保持者以外の適切な成人に付き添ってもらい権利を持つべきである。そのような状況の1つは、子どもに付き添う親権の保持者が実際には刑事手続を危険にする場合、特に客観的かつ事実の状況が、証拠が破壊もしくは変更され、証人への干渉が生じ、もしくは親権保持者が申し立てられている犯罪活動において子どもに関わっている場合である(58項)。

この指令によって、子どもはまた、警察による質問の間のような、手続の彼らが出席する他の手続の段階において親権の保持者に付き添ってもらい権利を持つべきである(59項)。

(c) 被告人が公判(trial)に出席する権利は、EU司法裁判所及びヨーロッパ人権裁判所によって解釈されているように、EU基本権憲章第47条、ヨーロッパ人権条約第6条に定められている公正な裁判を受ける権利に基づいている。加盟国は、子どもが彼らの公判に出席するインセンティブを提供する適切な措置をとるべきである。それには、子どもを直接に(in person)召喚すること及び召喚状のコピーを親権の保持者、もしくはそれが子どもの最善の利益に反する場合は他の適当な成人に送付することを含む。加盟国は子どもの公判への出席に関わる細目を定めるべきである。そのような細目には、子どもが一時的に公判から退かされ得る条件に関する規定を含むことができる(60項)。

(d) 本EU指令によって定められる権利のあるものは、彼らが執行国で逮捕された時から被請求者である子どもに適用されるべきである(61項)。欧州逮捕令状手続は、刑事事件における加盟国間の協力にとって決定的に重要である。枠組み決定2002/584/JHAに含まれている時間制限の遵守は、そのような協力に必須である。それ故に、被請求者である子どもは欧州逮捕令状手続においてこの指令の下での彼らの権利を十分に行使できるべきであるから、この手続の時間制限は遵守されるべきである(62項)。

(10) 本EU指令19条ないし27条は、一般規定もしくは最終規定と目すべき条項であるが、これらに関わって前文にも以下の条項がある。

(a) 加盟国は、子どもに関わる刑事手続を取り扱う裁判官及び検察官が、その領域、特に子どもの権利、適切な質問技術、子どもの心理学、子どもに適した言語での意思疎通(communication)について、特別な能力を有するかもしくは特別な研修への効果的なアクセスを持つことを確保すべきである。加盟国はまた、そのよう

な特別な研修の子どもに関わる刑事手続を取り扱う弁護士に対する提供を促進する適切な措置をとるべきである（63項）。

(b) この指令の実効性を監視し評価するために、この EU 指令で定められた権利の実施に関し、利用可能な資料から、関連データが収集される必要がある。そのようなデータは、弁護士とのアクセスを与えられた子どもの数、実施された個別の評価の回数、質問の録音録画の回数及び自由を剥奪された子どもの数等の、司法機関、法執行機関により報告されたデータ、及び可能な限りで、この指令で定められた健康管理及び社会福祉サービスによって集められた行政的データを含むものである（64項）。

(c) 加盟国は、人種、皮膚の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的もしくは他に関わる意見、国籍、民族もしくは他の社会的出自、財産、障害（disability）または出生などにもとづく、如何なる差別もなしに、この指令で定められた権利を尊重し保証（guarantee）すべきである（65項）。また、この指令は、EU 基本権憲章、ヨーロッパ人権条約によって認められた、拷問及び非人道的もしくは品位を傷つける取扱いの禁止、自由と安全に対する権利、個人的及び家族的な生活の尊重、身体の安全についての権利、子どもの権利、障害のある人々の尊厳（integrity）、実効的な救済及び公正な裁判を受ける権利、無罪の推定及び防禦の権利を含む基本的権利と原則を確認するものである。この指令は、これらの権利と原則にしたがって実施されるべきである（66項）。

(d) この指令は、最小限規則を定めるものであるから、加盟国はより高い保護を提供するためにこの EU 指令に定められている権利を拡張することができるべきである。そのような保護のより高いレベルは、それらの最小限規則が促進するように設計された司法上の決定の相互承認の障害物（obstacle）を構成すべきでない。加盟国によって提供される保護の水準は、ヨーロッパ司法裁判所またはヨーロッパ人権裁判所の判例法によって解釈された、EU 基本権憲章またはヨーロッパ人権条約によって提供されている基準を決して下回ってはならない（67項）。

(e) この指令の目的、すなわち刑事手続きにおいて被疑者または被告人である子どもの手続的権利に対し最小限規則を定めることは、個別加盟国では十分に達成できず、その規模と効果のゆえに EU レベルでよりよく達成可能なものであるので、EU は、EU 機能条約（TFEU）5条が定める補充性の原理に従った措置を採択することが可能である。同条項に定められている相当性の原理に関わって、この指令はその目的を達成するために必要な範囲を越えるものではない（68項）。

(f) 自由、安全、司法の領域に関する連合王国およびアイルランドの地位についての、EU条約およびEU機能条約(TFEU)に附属する第21議定書第1条および第2条によりその第4条を損なうことなく、これらの加盟国はこの指令の採択に参加せず、それに拘束されずまたはその適用に服さない(69項)。デンマークの地位についての、EU条約およびEU機能条約(TFEU)に附属する第22議定書第1条および第2条により、デンマークはこの指令の採択に参加せず、それに拘束されずまたはその適用に服さない(70項)。

(g) 2011年9月28日の欧州委員会と加盟国の説明文書についての共同宣言にもとづき、加盟国は、正当化される場合は、指令の当該部分と国内執行(transposition)文書の対応部分についての関連を説明する書面によってその国内執行の通知(notification)を伴うことを保証された。この指令に関しては、指令制定者はそのような書面による国内執行は正当化されると考える(71項)。

2. 子どものための2016年 EU 指令の条文

第1条 主題 (Subject matter)

この指令は、以下の子どもの諸権利についての共通最小限規則(common minimum rules)を定める。

- (a) 刑事手続において被疑者または被告人である子ども、もしくは、
- (b) 枠組み決定(2002/584/JHA)による欧州逮捕令状手続に服する子ども(被請求者; requested persons)。

第2条 範囲 (Scope)

1. この指令は、刑事手続において被疑者または被告人である子どもに対して適用される。この指令は、権限ある機関が刑事犯罪を行ったかの問題についての最終決定(final determination)、適用可能な場合は量刑、及び上訴を含む、まで適用される。

2. この指令は、第17条に従って、執行加盟国で逮捕された時点から被請求者である子どもに適用される。

3. 第5条、第8条(3)項ポイント(b)及び第15条については、それらの規定が親権保持者に言及する限りにおいて、この指令もしくはその規定は、本条1項、2項において言及されている者に対して、それらの者が手続に服したときには子どもであったが、後に18歳に達した場合も、かつこの指令もしくはその規定の適用が、当該の

者の成長度及び被傷性（傷つきやすさ）を含む事件の全状況から見て適当な場合には適用される。

4. この指令は、始めは被疑者もしくは被告人でなかったが、警察もしくは他の法執行機関による質問（questioning）の経過の中で被疑者もしくは被告人になった子どもに対しても適用される。

5. この指令は、刑事責任の年齢を決定する国内法の規則に影響しない。

6. この指令は、公正な裁判を受ける権利を害しなければ、軽微な犯罪に関わっては、

(a) 加盟国の国内法が、刑事事件に管轄を持つ裁判所以外の当局により制裁を課することを定めており、かつその制裁を課することが、そのような裁判所に対し上訴または異議申立され得る場合、もしくは、

(b) 自由剥奪が制裁として課され得ない場合は、刑事事件に管轄を持つ裁判所の前での手続に対してのみ適用するとされ得る。

いずれにせよ、この指令は、子どもが自由を剥奪されている場合は、刑事手続の段階に関わらず完全に適用される。

第3条 定義（Definition）

この指令のためには、以下の定義が適用される。

(1) 「子ども（child）」は、18歳以下の人（person）を意味する。

(2) 「親権保持者（holder of parental responsibility）」は、子どもに親権をもつ人を意味する。

(3) 「親権（parental responsibility）」とは、監護や面会の権利を含む、子ども及びその財産に関する全ての権利義務を意味する。

第1項の第1号に関わって、人が18歳に達しているか否か不明である場合は、その人は子どもと推定されるべきである。

第4条 情報を告知してもらう権利（Right to information）

1. 加盟国は、子どもが刑事手続における被疑者もしくは被告人であることを知ったときは、それらが、EU 指令2012年13号による権利及び刑事手続上の行為の一般的な性格について迅速に告知されることを確保すべきである。

加盟国は、また子どもがこのEU 指令によって定められる権利について迅速に告知されることを確保すべきである。その告知（information）は、以下のように提供されるべきである。

- (a) 子どもが被疑者もしくは被告人であることを知ったときは、迅速に、以下に関して、
- (i) 第 5 条に定められているように、親権保持者に告知してもらう権利、
 - (ii) 第 6 条に定められているように、弁護人によって援助してもらう権利、
 - (iii) 第14条に定められているように、プライバシーの保護を受ける権利、
 - (iv) 第15条(4)項に定められているように、裁判所での審理以外の手続の段階において親権保持者に付き添ってもらう権利 (right to be accompanied)
 - (v) 法律扶助を受ける権利、
- (b) 手続における最初の適切な段階において、以下に関して、
- (i) 第 7 条に定められているように、個別的評価を受ける権利、
 - (ii) 第 8 条に定められているように、医学的援助を受ける権利を含めて、医学的検査を受ける権利、
 - (iii) 第10条及び第11条に定められているように、自由剥奪の制限と、拘禁の定期的検査を受ける権利を含め、代替的措置の適用を受ける権利、
 - (iv) 第15条(1)項に定められているように、裁判所の審理の間親権保持者に付き添ってもらう (to be accompanied) 権利、
 - (v) 第16条に定められているように、公判に出席する権利、
 - (vi) 第19条に定められているように、実効的な救済を受ける権利。
- (c) 自由剥奪に基づいて、自由の剥奪の間に、第12条に定められているように、特別な処遇 (specific treatment) を受ける権利に関して。

2. 加盟国は、第 1 項で言及された告知が、書面、口頭もしくは両者で、簡明かつアクセス可能な言語で与えられ、かつ与えられた情報が記録され、国内法にしたがって記録手続が用いられることを確保しなければならない。

3. 子どもが EU 指令2012年13号にしたがって権利の手紙 (Letter of Rights) を提供されるときは、加盟国はそのような手紙がこの指令の下での子どもの権利に言及することを確保すべきである。

第 5 条 親権保持者に告知してもらう子どもの権利 (Right of the child to have the holder of parental responsibility informed)

1. 加盟国は、親権保持者が、可能な限り迅速に、子どもが第 4 条によって受ける権利がある情報を提供されることを確保すべきである。

2. 第 1 項で言及されている情報は、その情報を親権保持者に提供することが以下

のような場合には、子どもによって指名され権限ある機関によって承認された、他の適切な成人に提供されるべきである。

- (a) 子どもの最善の利益に反するとき、
- (b) 合理的な努力を行った後も、親権保持者に連絡が取れず、またはその者を知ることが出来ないために不可能であるとき、
- (c) 客観的及び事実的な基礎において、刑事手続を実質的に危険にし得るとき。

子どもが他の適切な成人を指名せず、または子どもによって指名された大人が権限ある機関により認められない場合は、権限ある機関は、子どもの最善の利益を考慮に入れて、他の者を選任し、情報を提供すべきである。

3. 第2項の(a)、(b)及び(c)号の適用を導く状況が存在をやめた場合は、子どもが第4条により受ける情報で手続の進行上なお関連あるものは親権保持者に提供されるべきである。

第6条 弁護人による援助 (Assistance of a lawyer)

1. 刑事手続において被疑者または被告人である子どもは、EU 指令2013年48号に基づき弁護人に対するアクセス権を有する。この指令、ことに本条はその権利に何ら影響を与えるものでない。

2. 加盟国は、子どもがこの指令に基づいて防禦の権利を実効的に行使することを許すために、弁護人によって援助されることを確保しなければならない。

3. 加盟国は、子どもが被疑者もしくは被告人であることを知らされたときは、不当な遅延なく子どもが弁護人によって援助されることを確保しなければならない。いずれにせよ、子どもは、以下の各号にいずれからも最も早い時に弁護人によって援助されるべきである。

- (a) 子どもが、警察もしくは法執行機関または司法機関によって質問される前に、
 - (b) 捜査機関もしくは他の調査または4項(c)号によって証拠収集の行為を行う権限のある機関による行為が実行された時、
 - (c) 自由剥奪の後不当な遅延なく、
 - (d) 子どもが召喚されもしくは刑事事件に管轄ある裁判所の前に出頭する場合は、裁判所に出頭する前の適切なとき。
4. 弁護人による援助は、以下のものを含むべきである。
- (a) 加盟国は、警察、もしくは他の法執行または司法機関によって子どもが質

問される前までを含めて、子どもが彼らを代理する弁護人とプライベートに面会し、連絡する (communication) 権利を確保すべきである。

- (b) 加盟国は、子どもが質問されるときに彼らが弁護人によって援助されること、及びその弁護人は質問の間が実効的に参加 (participate) できることを確保すべきである。そのような参加は、その手続が当該権利の実効的な行使と趣旨 (essence) を害しない限りにおいて、各国法による手続に従って行われるべきである。弁護人が質問の間参加する場合は、そのような参加があった事実は、各国法の記録手続にしたがって記録されるべきである。
- (c) 加盟国は、子どもが、最低限度として、以下の捜査もしくは証拠収集行為の間、その行為が国内法によって定められ、そして被疑者または被告人が当該手続に立会する (attend) ことを要求されもしくは許されているならば、弁護人によって援助されることを確保すべきである。
 - (i) 面通し (identity parade),
 - (ii) 対質 (confrontation),
 - (iii) 犯罪現場の再現 (reconstruction of the scene of a crime)。

5. 加盟国は、本 EU 指令の定めによる弁護人によって援助される権利の行使たる、子どもと彼らの弁護人との間の連絡の秘密性を尊重すべきである。この連絡には、接見、通信、電話による会話、及び国内法で許されるその他の連絡形式を含む。

6. それが公正な裁判を受ける権利にかなう限り、申し立てられている犯罪の重大性、事件の複雑性及びそのような犯罪に関して取られうる措置を考慮に入れて、弁護人の援助が事件の状況の観点から相当でない場合は、加盟国は第3項から離脱することができる。その場合、子どもの最善の利益が常に第一義的に考慮されるべきものと理解されていなければならない。

いずれにせよ、加盟国は次の場合に子どもが弁護人によって援助されていることを確保すべきである。

- (a) この指令の範囲内のいかなる段階においても、拘禁の決定のために、権限ある法廷または裁判官の前に連れて行かれるとき、
- (b) 拘禁の間。

加盟国はまた、子どもが防禦の権利を実効的に行使することを許されるような方法で、いずれにせよ法廷での審理の間、子どもが弁護人によって援助されていないれば、自由剥奪を刑事罰として科されないことを確保すべきである。

7. 子どもがこの指令により弁護人によって援助されるべきであるにもかかわらず、弁護人が出席しない場合は、権限ある機関は、弁護人の到着することができ、もしくは子どもが弁護人を指名していない場合は子どものために弁護人を用意できる期間、子どもの質問あるいは他の捜査的もしくは第4項(c)号で定められている証拠収集的な行為を延期すべきである。

8. 例外的な状況でかつ公判前の段階においてのみ、加盟国は、以下のやむを得ない事情のいずれかに基づき、事件の特別な状況の観点から正当化される範囲において第3項で定められている権利の適用を一時的に離脱し得る。

(a) 生命、人の自由もしくは身体的完全性への重大な有害事象を回避するため緊急の必要がある場合、

(b) 捜査機関による即時の行為が、重大な刑事犯罪に関わる刑事手続に対する実質的な危険を防止するために必須である場合。

加盟国は、権限ある機関が、この項を適用するとき、子どもの最大の利益を考慮に入れることを確保すべきである。

この項のもとで弁護人不在で質問を行う決定は、事例毎に、司法機関によって、もしくはその決定が司法審査に附され得るとの条件のもとでの他の権限ある機関によってのみ可能である。

第7条 個別的评价を受ける権利 (Right to an individual assessment)

1. 加盟国は、保護、教育、訓練 (training) 及び社会的統合に関わる子どもの特別なニーズが考慮に入れられることを確保すべきである。

2. その目的のために、刑事手続において被疑者または被告人である子どもは、個別に評価されなければならない。個別的评价は、特に、子どもの個性と成熟度、子どもの経済的、社会的及び家族的な背景、並びに子どもが持っているかもしれない特別な被傷性（傷つきやすさ）を考慮に入れなければならない。

3. 個別的评价の範囲と詳細は、事件の状況、もし子どもが申し立てられている犯罪につき有罪と認められたら取られうる措置、並びに子どもが最近において個別的评价に服したか否かによって異なり得る。

4. 個別的评价は、権限ある機関が以下を行うに際し有益である、子どもの個別的な性格や状況についての情報を確認し (establish)、当該加盟国の記録手続にしたがって記録することに役立つべきである。

(a) 子どもの福利 (benefit) のために特別な措置が取られるべきかの決定、

- (b) 子どもの利益のための予防的措置の相当性と実効性の評価。
 - (c) 刑事手続における決定または刑の宣告を含む手続の判断。
5. 個別の評価は、手続の最も早い適当な段階で、第6項を前提に起訴前になされるべきである。
6. 個別の評価がない場合でも、それが子どもの最善の利益に合致し、かつ個別の評価がいずれにしても裁判所の前での審理の開始のときに利用可能ならば、起訴は可能である。
7. 個別の評価は子どもの密接な (close) 関与によって実施されるべきである。それらは、資格のある者によって、可能な限りで、マルチ・ディシプリナリイなアプローチにしたがって実施されるべきであり、そして、適当な場合は親権の保持者または5条及び15条で言及されている他の適切な成人、及びもしくはその他の専門的な職業人の関与によって実施されるべきである。
8. 個別の評価の基礎を形成する要素に重要な変化がある場合は、加盟国は個別の評価が刑事手続の全ての段階で最新のものにされることを確保すべきである。
- 9 加盟国は、離脱が事件の状況から是認され、子どもの最善の利益と両立しうるならば、個別の評価を実施する義務から離脱することができる。

第8条 医学的検査を受ける権利 (Right to a medical examination)

1. 加盟国は、自由を剥奪されている子どもが、不当な遅延なく、特に、一般的な精神的及び身体的状態を評価するための医学的検査を受ける権利を確保すべきである。医学的検査は、可能な限り非侵襲的であるべきであり、内科医もしくは他の資格のある職業人によって実施されるべきである。
2. 医学的検査の結果は、子どもの質問や他の捜査的もしくは証拠収集的な活動に服すべき能力の決定に際し考慮に入れられるべきであり、また子どもに対し取られもしくは想定される措置を決定するに際し考慮に入れられるべきである。
3. 医学的検査は、権限ある機関の主導によって、特に特別な健康上の兆候がそのような検査を要求する場合は以下の者の請求によって実施されるべきである。
- (a) 当該の子ども、
 - (b) 親権保持者または第5条及び第15条で言及されている他の適切な成人、
 - (c) 子どもの弁護士。
4. 医学的検査の結論は書面に記録されるべきである。要求があれば、医学的援助が提供されるべきである。

5. 加盟国は、状況が必要とする場合は他の医学的検査の実施を確保すべきである。

第9条 質問の録音録画 (Audiovisual recording of questioning)

1. 加盟国は、それが事件の状況に適切な場合は、特に弁護人が出席しているか否か、子どもが自由を剥奪されているか否かを考慮に入れて、子どもの最善の利益を第一義的に考慮し、刑事手続きの間警察もしくは他の法執行機関による子どもの質問が録音録画されることを確保しなければならない。
2. 録音録画がない場合は、質問は適正に検証される書面による議事録のような、他の適当な方法により記録されるべきである。
3. この条項は、録音録画なしに子どもの身元確認 (identification) のための問を提起する可能性を妨げるものではない。

第10条 自由剥奪の制限 (Limitation of deprivation of Liberty)

1. 加盟国は、刑事手続における子どもの自由の剥奪が、最短の適当な期間に制限されることを確保すべきである。適切な考慮が年齢及び子どもの個別的な状況、及び事件の特別な状況に払われるべきである。
2. 加盟国は、自由の剥奪が、特別な拘禁において、子どもに最後の手段としてのみ課されるべきことを確保すべきである。加盟国はいかなる拘禁も理由を付した決定 (reasoned decision) に基づき、裁判所の事後審査に服することを確保すべきである。そのような決定は、また、合理的な時間的間隔での裁判所による、職権もしくは子ども、子どもの弁護人もしくは裁判所以外の司法機関の請求にもとづく定期的審査 (periodical review) に服すべきである。司法の独立性を害しない範囲で、加盟国は、本条に合致する決定が不当な遅延なくとられることを確保すべきである。

第11条 代替的措置 (Alternative measures)

加盟国は、可能な場合は、権限ある機関が拘禁に代替する措置 (代替的措置) を利用 (recourse) することを確保すべきである。

第12条 自由剥奪の場合の特別な処遇 (Specific treatment in the case of deprivation of liberty)

1. 加盟国は、分離しないことが子どもの最善の利益に合致すると考えられない限り、拘禁されている子どもが成人から分離して留置 (hold) されることを確保しなければならない。
2. 加盟国はまた、警察留置場 (police custody) に収容されている子どもが、以

下の事情がない限り、成人から分離して留置されることを確保すべきである。

- (a) 分離しないことが子どもの最善の利益に合致すると考えられるか、
- (b) 例外的場合において、分離することが実務上可能でなく、それがその成人と共に拘禁されている子どもの最善の利益と両立する。

3. 第1項を害することなく、拘禁されている子どもが18歳に達したとき、加盟国は、それがその成人とともに拘禁されている子どもの最善の利益と両立するならば、当該の者の状況を考慮して、その者を他の拘禁されている成人から分離して留置することを継続する可能性を規定すべきである。

4. 第1項を害することなく、そして第3項を考慮に入れて、それが子どもの最善の利益を害しないならば、子どもを若年の成人とともに拘禁してもよい。

5. 子どもが拘禁されている場合は、加盟国は以下のための適切な措置をとるべきである。

- (a) 健康及び身体的並びに精神的な発達を確保し維持するための、
- (b) 子どもが身体的、知覚的もしくは学習上の障害を有している場合も含め、子どもが教育及び訓練を受ける権利を確保するための、
- (c) 家族の生活に対する権利の効果的かつ規則的な行使を確保するための、
- (d) 子どもの発達と社会への再統合を強化するプログラムへアクセスの確保のための、
- (e) 宗教もしくは信条 (belief) の自由に対する尊敬を確保するための。

本項に従って取られる措置は、拘禁の継続に対して相当で適切なものであるべきである。

本項第1段(a)及び(e)号はまた拘禁 (detention) 以外の自由剥奪に対しても適用されるべきである。それらの措置は、自由剥奪の状況に対して相当で適切なものであるべきである。

本項第1段(b)、(c)及び(d)号は拘禁 (detention) 以外の自由剥奪に対して、そのような状況、性質と期間に照らして相当で適切な範囲でのみ適用されるべきである。

6. 加盟国は、自由を剥奪されている子どもが、面会が捜査上及び運営上の必要性と両立する限りで、可能な限り迅速に親権保持者と面会出来ることを確保することに努力するべきである。本項は、第5条及び第15条にしたがって、他の適切な成人を指名もしくは指定することを妨げない。

第13条 加盟国の時宜を得た適切な処遇（Timely and diligent treatment of cases）の義務

1. 加盟国は、子どもが関与する刑事手続が緊急で適切な注意を要する（with due diligence）案件として取り扱われることを確保するための全ての適切な措置をとるべきである。

2. 加盟国は、子どもが彼らの尊厳（dignity）を保護し、彼らの年齢、成熟度及び理解程度に適切な方法で、かつ、もし存するならばコミュニケーションの困難を含めて、特別なニーズを考慮に入れた方法で常に処遇されることを確保するための適切な措置をとるべきである。

第14条 プライバシー保護の権利（Right to protection of privacy）

1. 加盟国は、子どものプライバシーが刑事手続の間保護されることを確保すべきである。

2. その目的のため、加盟国は、子どもが関与する公判審理が常に非公開で開かれることを定めるか、もしくは裁判所または裁判官にそのような審理が非公開で開かれることを決定することを許すべきである。

3. 加盟国は、第9条で言及されている記録が公に広まらないことを確保する適切な措置をとるべきである。

4. 加盟国は、表現と情報の自由を尊重しメディアの自由と多元性を尊重しつつ、メディアが本条で定められている目的を達成するために自己規制的な措置をとることを推奨すべきである。

第15条 手続の間親権保持者の付添を受ける子どもの権利（Right of the child to be accompanied by the holder of parental responsibility during the proceeding）

1. 加盟国は、子どもが、子どもが関与する公判審理のあいだ親権保持者の付添を受ける権利を有することを確保すべきである。

2. 子どもは、公判審理の間子どもに付き添う親権保持者の現在が以下のいずれかに該当する場合は、子どもによって指名され権限ある機関により承認された他の適切な成人の付添を受ける権利を有するべきである。

(a) 当該子どもの最善の利益に反する場合、

(b) 合理的な努力のがなされた後も、親権保持者に連絡（reach）することが出来ないため、もしくは親権保持者を知り得ないために、それが可能でない場

合, または,

(c) 客観的及び事実的状况において, 刑事手続を実質的に危険にする場合。

子どもが他の適切な成人を指名せずもしくは子どもによって指名された成人が権限ある機関にとって承認されがたいときは, 権限ある機関は, 子どもの最善の利益を考慮に入れて, 子どもに付き添うべき他の者を指定すべきである。その者は, その機関の構成員 (the representable of an authority) であってもよく, または子どもの保護もしくは福祉に責任を持つ他の機関の構成員であってもよい。

3. 第 2 項の(a)(b)もしくは(c)号の適用を導く状況が存在をやめた場合は, 当該の子どもは残りの公判審理の間親権保持者に付き添ってもらふ権利を有するべきである。

4. 第 1 項で規定されている権利に加えて, 加盟国は, 以下の場合に該当すると権限ある機関が思料する場合は, 公判審理以外で子どもが出席する手続の間, 子どもが親権保持者もしくは第 2 項で言及されているような他の適切な成人によって付添を受ける権利を有することを確保すべきである。

(a) その者に付き添ってもらふことが当該の子どもの最善の利益であり, かつ,

(b) その者の存在が刑事手続を害しない場合。

第16条 公判に出席し, 参加する子どもの権利 (Right of children to appear in person at, and participate in, their trial)

1. 加盟国は, 子どもが彼らの公判に現在する権利を確保すべきであり, かつ彼らが公判に実効的に参加できることを可能にするために, かれらの意見が審理され陳述される機会を与えることを含めて, 必要な全ての措置をとるべきである。

2. 加盟国は, 彼らの公判に出席していなかった子どもが, 2016年 EU 指令343号に従い, かつそこで定められている条件の下に, 新公判 (new trial) または他の法的救済を受ける権利を確保すべきである。

第17条 欧州逮捕令状手続 (European arrest warrant proceedings)

加盟国は, 第 4, 5, 6 及び第 8 条, 第 10 条ないし第 15 条及び第 18 条で言及されている権利が, 欧州逮捕令状手続により請求を受け, 加盟国において執行されて逮捕されている子どもに関して, 必要な変更を加えて (*mutatis mutandis*) 適用されることを確保すべきである。

第18条 法律扶助を受ける権利 (Right to legal aid)

加盟国は, 法律扶助に関する国内法が, 第 6 条による弁護人によって援助される

権利の実効的な行使を保障することを確保すべきである。

第19条 救済 (Remedies)

加盟国は、刑事手続において被疑者もしくは被告人である子ども及び被請求者である子どもが、もしこの指令のもとでの彼らの権利が侵害 (breach) されたならば、実効的な救済を持つことを確保しなければならない。

第20条 研修 (Training)

1. 加盟国は、法執行機関及び拘禁施設の子どもの関わる事件を取り扱うスタッフが、子どもの権利、適切な質問手法、児童心理学、子どもに相応しい言語による意思疎通に関する、子どもとの接触に応じた適切な水準の特別な研修を受けることを確保すべきである。

2. 司法の独立性と加盟国間の司法の組織的相違を害せず、裁判官及び検察官の研修に責任をもつそれらの役割を尊重しつつ、加盟国は、子どもに関わる刑事手続きを取り扱う裁判官及び検察官が、その分野で特別な能力、特別な研修への実効的なアクセス、もしくはその両者をもつことを確保する適切な措置をとるべきである。

3. 法律専門家の独立性と弁護人の研修に責任を持つそれらの役割に対する正当な尊敬を持ちつつ、加盟国は、子どもに関わる刑事手続きを取り扱う弁護人に対し、2項で言及されたような特別な研修の提供を促進する適当な措置をとるべきである。

4. その公共サービス (public service) もしくは子どもを支援する組織への資金提供を通じて、加盟国は、子どもに支援や修復的司法サービスを提供する活動 (initiatives) が、子どもとの接触に応じた適切な研修を受けることと、及び、そのようなサービスを公平、相当かつ専門的な方法で提供することを確保する専門的基準を遵守することを推奨すべきである。

第21条 資料収集 (Data collection)

加盟国は2021年5月25日までにかつその後3年ごとに、この指令で定められた権利がどのように実施されたかを示す、入手できる資料を欧州委員会に送付しなければならない。

第22条 費用 (Costs)

加盟国は、第8条の申立から生ずる費用に関してそれらが医療保険でカバーされない限り、手続の結果とは関係なく第7、8及び第9条から生ずる費用を負担すべ

きである。

第23条 不切り下げ (Non-regression)

この EU 指令のなかのいかなるものも、EU 基本権憲章、ヨーロッパ人権条約もしくは関連する国際法、特に子どもの権利条約、またはより高度の保護を定めている加盟国法の関連する規定のもとで認められている権利や手続的保障 (procedural safeguards) の制限や、それからの離脱 (derogating) として解釈されるべきでない。

第24条 国内執行 (Transposition)

1. 加盟国は、2019年6月11日までに、この指令を遵守するために必要な法律、規程、執行規定 (administrative provisions) を発効させなければならない。加盟国は、直ちにそれらについて欧州委員会に知らせなければならない。

加盟国がそれらの措置を採択するときは、それらはこの指令への言及を含むか、もしくはその正式の公表の機会にそのような言及を伴わなければならない。これらの言及を行う方法は加盟国により定められるべきである。

2. 加盟国は、この指令によってカバーされている領域において採択された国内法の措置のテキストを欧州委員会に送らなければならない。

第25条 報告 (Report)

欧州委員会は、2022年6月11日までに、この指令を遵守するために加盟国が取った必要な措置の程度を評価する報告を、第6条の適用 (可能なら立法提案付きで) の評価を含んで、欧州議会と欧州理事会に提出すべきである。

第26条 発効 (Entry into force)

この指令は EU 官報に公布後20日で効力が発生する。

第27条 名宛て人 (Addressees)

この指令は条約により加盟国を名宛て人とする。

Ⅲ 若干の検討

1. 国連規則等との関係

子どものための2016年 EU 指令は、前文において EU 加盟国が国際人権自由権規約、子どもの権利条約の加盟国であることに言及しているが、その他のいわゆる「少年司法」についての国連規則（北京規則等）への明文の言及はない。しかし、子どものための2016年 EU 指令は、他方では「子どもにやさしい司法に関する欧州評議会閣僚委員会指針」の考慮を明記し（前文7項）、同指針は北京規則等（国連規則）を考慮することを明らかにしているから、子どものための2016年 EU 指令も子どもの権利条約、国連規則（北京規則等）を尊重していることは明らかである。

なお、当該の欧州評議会閣僚委員会指針前文は以下のようである⁶⁾。

- 「以下のもののような、国際連合による子どもの権利の保障の重要性を考慮し、
- 少年司法の運営に関する国際連合最低基準規則（「北京規則」、1985年）
 - 自由を奪われた少年の保護に関する国際連合規則（「ハバナ規則」、1990年）
 - 少年非行の防止に関する国際連合指針（「リヤド・ガイドライン」、1990年）
 - 子どもの犯罪被害者および証人が関わる事案における司法についての国際連合指針（経済社会理事会決議2005/20、2005年）
 - 国際連合事務総長指針覚書：子どものための司法に対する国際連合のアプローチ（2008年）
 - 子どものための代替的養護の適切な利用および条件に関する国際連合指針（2009年）
 - 人権の保護および促進のための国内機関の地位および職務に関する原則（「パリ原則」、1993年）

この欧州評議会閣僚委員会指針前文で挙げられている、「国際連合事務総長指針覚書：子どものための司法に対する国際連合のアプローチ」（2008年）は⁷⁾、その冒頭の「要約（Summary）」によれば、以下のようなも

のである。

この覚書は、各国レベルでの国連の子どものための司法の活動の原則と枠組みの指針を提供するものであり、人権の実現、貧困の減少及びミレニアム開発目標を支援する国連の権限により枠づけられ、法の支配という国連が一貫して追求する課題に寄与するものである。

この子どものための司法に対する国際連合のアプローチの目標は、子どもが治安機関や社会福祉の機関を含めて司法組織により尊重され (better served)、保護されることを確保することであり、司法に関わりを持った全ての子どもに対して、国際的な規範や基準が全て適用されることを保障することを狙いとしている。

その指導原則 (Guiding Principle) は、以下のようである。

1. 子どもの最善の利益が第一義的に考慮されることを確保すること
2. あらゆる子どもの公正、平等な待遇と、全ての種類の差別がないことを保障すること
3. 子どもが意見を自由に表明し、聴いてもらう権利を前進させること
4. あらゆる子どもを虐待 (abuse)、搾取、暴力から保護すること
5. あらゆる子どもを尊厳と同情 (compassion) をもって処遇すること
6. 全ての手続において法的な保障と保護措置を尊重すること
7. 法違反の防止を少年司法政策の決定的要素とすること
8. 子どもの自由剥奪は、最終手段の措置としてのみ使用され、適切な最短期間であること
9. 子どもの問題を全ての法の支配の努力の中で主流化すること

このような国連事務総長覚書指針の重要性を指摘する欧州評議会閣僚委員会指針を考慮することは、子どものための2016年 EU 指令の国連規則の尊重を示すものである。

2. 子どもに対する特別な配慮が必要とされる理由

子どものための2016年 EU 指令の子どもの手続的保護措置は、刑事手続における子どもに対する特別な配慮 (2009年ロードマップ措置E) の必要に応えたものである。以下、この特別な配慮が必要とされる理由を、それ

に応えた子どものための2016年 EU 指令の手続的保護措置の側から検討してみることにする。

(1) 2009年ロードマップに先行する、欧州委員会の2003年グリーン・ペーパー「全 EU における被疑者被告人の手続的保護」では⁸⁾、「6. 特に弱者たる人々 (Especially Vulnerable Categories) への適当な保護」が提起され、弱者たる人々の範囲、警察官等によるその判断の必要性、判断した後の措置の必要性、措置必要とした場合に必要な措置がとられなかった場合の制裁について質問項目が提示された。質問項目に例示された弱者たりうる人々は、外国人、子ども、精神的もしくは感情的な障害者 (persons suffering from a mental or emotional handicap) からアルコールもしくは薬物の依存者まで19項目にのぼっていた。そして、特別な配慮の必要性については、その弱みを補うこと (offset their disadvantage) が挙げられていた。

また、採択に至らなかったものであるが、2004年の「全 EU における刑事手続における手続的権利保に関する枠組み決定」提案は⁹⁾、「6.3. 手続を理解できずついて行けない人々」を挙げ特別な配慮を要すべきものとし、その第10条で、年齢、精神的、身体的もしくは感情的な条件により手続の内容や意味を理解できずもしくはついて行けない被疑者に対して、手続の公正を保護するために特別な配慮が与えられるべきであるとしていたのである。

そしてこれを受け前示の2009年ロードマップは、「措置 E：弱者 (Vulnerable) たる被疑者または被告人に対する特別な保護措置」の中で、年齢のために「手続の内容や意味を理解できずもしくはついて行けない被疑者または被告人に対して、特別な配慮」を求めたのである。あえて言えば、この段階では特別な配慮の必要性の理由は、「手続の内容や意味を理解できずもしくはついて行けない被疑者に対して、手続の公正を保護するために特別な配慮」(2004年枠組み決定提案) をするという視点に力点があったとみることができよう。

(2) これに対して、子どものための2016年 EU 指令は、その目的として、

「刑事手続において被疑者または被告人である子どもが、手続の意味を理解して追行し、公正な裁判を受ける権利を行使」することと並んで、「子どもが再び犯罪をおかすことを(re-offending)を防ぎ社会との統合(social integration)を強化することが出来ることを確保するための手続的保護措置を確立することである」(前文1項)としている。前者が2009年ロードマップまでの「手続の公正を保護するために特別な配慮」することに力点があるのに対して、後者は、「刑事手続において被疑者または被告人である子どもは、子どもの発達と社会への再統合(reintegration)の可能性を保全(preserve)するために特別な考慮が払われるべきであることを明らかにしている」(前文9項)ことに現れているような、いわゆる子どもの成長発達権の保障の視点ということができると思われる¹⁰⁾。

(3)さらに、子どものための2016年EU指令では、医学的検査を受ける権利(8条)、刑事手続の間親権保持者の付添を受ける子どもの権利(15条)、自由剥奪の制限(10条)、代替的措置(11条)、自由剥奪の場合の特別な処遇(12条)、加盟国の時宜を得た適切な処遇の義務(13条)、プライバシー保護の権利(14条)等を定めている。

このような保護措置の背後にあるのは、第1には、前文45項の、「子どもは、彼らが自由を剥奪されているとき、特に傷つきやすい立場にある。……そして、特に、当該の子どもが刑事犯罪を犯しているかについての裁判所による最終決定前の子どもの拘禁は、手続のどの段階でも子どもに身体的、精神的、社会的発達に対し危険を与える可能性がある」という、拘禁の危険性についての認識である。また第2には、「傷つきやすい立場にある」子ども、拘禁が「身体的、精神的、社会的発達に対し危険を与える可能性」を持つ子ども、という、子どもの「被傷性(傷つきやすさ)」(vulnerabilities)への認識である。

そして、このような子どもの「被傷性(傷つきやすさ)」(vulnerabilities)への配慮は、子どものための2016年EU指令における、第1の視点の手続の公正、第2の視点の成長発達権に並びもしくは補完する、第3の視点

ということができらるであらう。この視点は、第1の視点からの弁護人による援助（6条）、質問の録音録画（9条）、あるいは第2の視点からの個別の評価を受ける権利（7条）においても考慮されているものと思われる。

(4) 子どものための2016年 EU 指令の検討の中で見出された第3の「被傷性（傷つきやすさ）」(vulnerabilities)の視点は、前示のように、欧州委員会の2003年グリーン・ペーパーの「特に弱者たる人々 (Especially Vulnerable Categories)」から出発したもので、その質問項目に例示された弱者たりうる人々は、外国人、子ども、精神的もしくは感情的な (mental or emotional) 障害者からアルコールもしくは薬物の依存者まで19項目にのぼっており、その中には必ずしも「成長発達」の概念に関わらずに弱者 (Especially Vulnerable) と考えられる人々も含まれている。また子どものための2016年 EU 指令の、時宜を得た適切な処遇 (Timely and diligent treatment of cases) をする義務 (13条) には、子どもが関与する刑事手続は、緊急で適切な配慮を要する (with due diligence) 案件として取り扱われなければならないことと並んで (同条1項)、子どもがかれらの尊厳 (dignity) を保護し、特別な必要性を考慮に入れた方法で処遇されることを確保するための適切な措置が含まれている (同条2項)。これも、子どもを含む弱者 (Especially Vulnerable) と考えられる人々の尊厳 (dignity) を保護しつつ、特別な必要性を考慮に入れた方法で処遇すること自体を追求するものと見ることができらるであらう¹¹⁾。それは、子どもの権利条約で保障される権利の、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利の4つの柱のなかの¹²⁾、生きる権利、守られる権利に対応するものと考えらることもできらるであらう。

また、この国連事務総長覚書指針 (2008年) の後の、2012年国連総会決議による「法律援助国連原則・指針」は、「原則 10. 法律援助のアクセスにおける衡平 (Equity in access to legal aid)」において、法律援助のアクセスについて、「女性、子供、並びに高齢者、マイノリティー、障害者 (Persons with disabilities)、精神的病者 (Persons with mental illnesses)、HIV

保有生活者、そして他の重大な感染症患者、薬物使用者、原住・先住の人々、国籍のない人々、庇護希望者、外国人市民、移民および移住、難民および国内避難民を含むがこれに限られるものではない、特別なニーズがあるグループの人々に対する」配慮を定め、さらに「指針 9. 法律援助にアクセスする女性の権利の実施 (Implementation of the right of women to access legal aid)」、 「指針 10. 子供のための特別措置 (Special measures for children)」などをおいている。なお、法律扶助 EU 指令2016年1919号は、2012年国連総会決議による「法律援助国連原則・指針」を参照している¹³⁾。

3. わが国の法制度、運用について

(1) 子どもの権利条約第9条4項、及びハバナ規則56項に基づけば、子どもの逮捕、拘禁、移送、病気、けがまたは死亡が生じた場合、つねに親への通知が行われなければならないと解されている¹⁴⁾。また北京規則は、少年が逮捕された場合、その逮捕は親または保護者に直ちに告げられなければならないとして最初の接触を保障し(10条1項)、また親または保護者は手続に参加する権利を有することを認めている(15条2項)。

そして、子どものための2016年 EU 指令は、より具体的に、親権保持者に告知してもらう子どもの権利(5条)、刑事手続の間親権保持者の付添を受ける子どもの権利(15条)を定め、その前提として子供が告知される情報を親権者にも告知してもらう権利(第5条1項)を親権保持者の自己の権利として保障している。子どもの権利のみならず、子どもの保護者としての親権保持者の権利が確立し、尊重されているということが出来る。ここでも、子どもの「被傷性(傷つきやすさ)」(vulnerabilities)への配慮という、子どものための2016年 EU 指令の第3の視点が意味をもっているものと解される。

これに対して、わが国の場合は、親権保持者の逮捕・勾留の段階の面会は弁護人以外の者の面会とされ(刑訴法80条)、被疑事実・被告事件の告知

においても独自の利益を認められず、少年審判でも付添人としてではなく監護責任の説明者として出席しているような状況である。子どものための2016年 EU 指令からは、第3の視点の「被傷性（傷つきやすさ）」（vulnerabilities）への配慮のみならず、第1の視点の手続の公正、第2の視点の成長発達権からも検討の必要性が示唆されていることになろう。

(2) 自由剥奪の最終手段性は子どもの権利条約（37条b項）、北京規則（13条1項）、自由を奪われた少年の保護に関する国連規則（第1部基本視点）に定められ、前示のように国際連合事務総長指針覚書：子どものための司法に対する国際連合のアプローチ（2008年）の指導原則第8項でも挙げられている。

そして、子どものための2016年 EU 指令では、自由剥奪について、その制限（10条）、代替的措置（11条）、自由剥奪の場合の特別な処遇（12条）の規定を置いているのである。また子どもは親権保持者に、公判審理に付添ってもらふ権利（15条1項）のみならず公判審理以外の手続の段階において付き添ってもらふ権利（15条4項）を有するとされている。また、加盟国は、自由を剥奪されている子どもが、面会が捜査上及び運営上の必要性と両立する限りで、可能な限り迅速に親権保持者と面会出来ることを確保することに努力するべきであるとされている（12条6項）。そこでは、一般的な自由剥奪の最終手段性に加えて、自由剥奪が子どもに対して持つ「身体的にも、精神的にも、社会的発達に対し危険を与える可能性」（前文45項）が強調され、社会への再統合に関する困難となることも指摘されている。

また、さらに子どものための2016年 EU 指令は、医学的検査を受ける権利（8条）を定め、国連子どもの権利条約第37条(c)項に従って、成人から分離して収容されるべきことを定めている（12条）。ここでは、第2の視点の成長発達権からも検討、第1の視点の手続の公正に加えて、第3の視点の「被傷性（傷つきやすさ）」（vulnerabilities）への配慮も加味されているものと解される。

これに対して、わが国の場合は、少年の被疑事件の捜査は、刑事訴訟法、犯罪捜査規範、少年警察活動規則（国家公安委員会）等を根拠規範として、「少年警察活動推進上の留意事項について」（警察庁次長依命通達）（平成19年10月31日）によって行われている。少年の逮捕・勾留された場合の処遇は、留置施設管理法（平成17年）、被留置者の留置に関する規則（国家公務員規則）によって行われている。そこでは、たしかに、少年については「やむを得ない場合」でなければ勾留を請求できず、勾留状を発することができないと定められており（少年法43条3項、48条）、少年法上は勾留は例外的な取扱いとされ、原則的な取扱いは、「勾留に代わる観護措置」（少年法43条1項）とされている。またこれを受け、「少年警察活動推進上の留意事項について」では、「少年の被疑者については、できる限り、逮捕、留置その他の強制的措置を避ける」ものとされ、少年の被疑者を留置においては、少年法49条1項の規定に基づき成人と分離し、かつ原則として各別に収容するものとされ、留置したときは保護者等に連絡するものとされている。

しかし、これらの規定のうち法律によるものは少なく、多くは政令、通達によっている。例えば、逮捕・勾留されている子どもと親権保持者との接見交通についての法律規定は、「勾留されている被告人は、第39条第1項に規定する者以外の者と、法令の範囲内で、接見し、又は書類若しくは物の授受をすることができる。勾引状により刑事施設に留置されている被告人も、同様である」（刑訴法80条）のみしかない。その制限につき子どもであることの考慮を要求する勾留状発行についての少年法48条のような規定はなく、刑訴法80条の逮捕への適用一般さえいまだ確固としていないのである¹⁵⁾。また勾留状発行についての少年法48条の制限も、個別事件について勾留状発行の判断が行われる仕組みの中で、複数事件による逮捕・勾留の累積・継続による身体拘束の長期化を防ぐことができていない事例も、いわゆる特殊詐欺の事例などにおいて生じているものと考えられる。また「事件の本人」であることを推知させる記事または写真の掲載禁止

（少年法61条）も、審判に付された少年、公訴を提起された者についての規定であって、家裁送致前の手続、捜査の段階での記事または写真の掲載は規定されていないのである。法律規定のレベルでの子どもの権利の保護が、自由剥奪の制限、子どもと親権保持者との接見交通などにおいて検討されるべきものと思われる。手続における防禦権の保障に止まらない、子どもの成長発達、刑事手続（逮捕・勾留）により傷つけられやすいという子どもの特性（被傷性（傷つきやすさ））への特別な配慮がなされなければならない。

4. 子どもが関わる刑事司法に関する規定

子どものための2016年 EU 指令は、子どもが情報を告知してもらう権利（4条、5条）、親権保持者に情報を告知してもらう権利（5条）、弁護人による援助を受ける権利（6条）及び弁護人によって援助される権利の実効的な行使を保障するための法律扶助の権利（18条）を定めている。これらは、子どもの権利条約においても少年司法に関する権利（40条）として保障されているものである。子どものための2016年 EU 指令においては、EU 指令2012年13号（弾劾と権利の告知を受ける権利）については、子どもの被傷性（傷つきやすさ）（vulnerabilities）と特別な必要性の配慮のためとされ（前文18項）、また EU 指令2013年48号（弁護人に対するアクセス権）についても、子どもには被傷性（傷つきやすさ）（vulnerabilities）があり手続を理解し追行できないときもあることが留意され（前文25項）、弁護人によって援助される権利の実効的な行使を保障することを確保するために、法律扶助を受ける権利が認められている（18条）。

わが国においては、捜査において弾劾（被疑事実）の告知が未だ十分に確立していないなど¹⁶⁾、これらについては刑事司法一般においても多くの検討すべき点があると考えられる。しかし、子どもに対する特別な配慮の必要性を考えると、刑事司法一般についての議論を待つのでなく、まず子どもの手続につき検討し、必要な事項は実現していくことが求められて

おり、ましてや遅れを取ることは許されないものと思われる。その意味では、少年審判における家庭裁判所への送致事実の告知を¹⁷⁾、せめて起訴状謄本送達レベルで実現することなど¹⁸⁾、是非検討されるべきものと思われる。

IV 結びにかえて

(1) 子どものための2016年 EU 指令は、EU 機能条約82条2項bに基づいて採択されたものであり(前文序)、その82条2項は「国境を越える次元の刑事問題における判決と司法の決定の相互承認を推進し、ならびに警察・司法協力を促進するため必要な範囲で、欧州議会と理事会は、通常立法手続に従って採択される指令という手段によって、最小限の法規を確立することができる」とし、さらにその法規が関わる事項として「(b)刑事手続きにおける個人の権利」をあげているが、その意味は、「共通の最小限規則を確立することにより、加盟国の相互の加盟国における刑事司法システムへの信頼を強化し、かつそれにより刑事における決定の相互承認が改善されること」(前文2項)にある。そして、「信頼を強化し、かつそれにより刑事における決定の相互承認が改善」することは、国家間の司法協力を国際礼让を基礎に置く個別的な司法協力から、相互承認による自動的な司法協力への進展を意味するのであるが、これらが必要とされる根拠は、「人の自由移動」の発展にあるのである。

「人の自由移動」は、アムステルダム条約の付属議定書でシェンゲン協定を取り込み現在はEU機能条約21条による保障の域にまで進んだEUにおいてはもとより、平和な国際社会一般において大きな意味を持つものである。それは「移転の自由」(憲法22条1項)の人権の実体である。EUにおける刑事司法における相互承認から共通最小限規則の制定までの展開は、国際社会全体の課題になっている「人の自由移動」の発展プロセスの一例とみることができる。国際的な刑事司法における共通最小限基準を追

求することが、「人の自由移動」の発展のために果たすことのできる大きな役割を示しているものと見ることができる。グローバル化が喧伝される今日、国際的な刑事司法における共通最小限基準の形成に参加することが、あらためて求められているものということができよう。

(2) なお、子どものための2016年 EU 指令は、子どもの権利条約等と同じく、子どもを18歳未満としているが（前文第1項）、これはわが国の少年法の適用年齢問題とは別である。それは、子どものための2016年 EU 指令のいう「成長度と傷つきやすさ（maturity and vulnerability）」に実質的な問題の基礎を置いているが（2条3項）、判断自体は一律に行われ国ごとの社会的状況に依存するものである。なお、子どものための2016年 EU 指令も、より高度の保護を定めている加盟国法の関連する規定のもとで認められている権利や手続的保障（procedural safeguards）の、制限や離脱（derogating）の根拠とされるべきでないことを定めている（不切り下げ・Non-regression についての23条）。

- 1) DIRECTIVE (EU) 2016/800 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 11 May 2016 on procedural safeguards for children who are suspects or accused persons in criminal proceedings, OJ L 132/1 (21. 5. 2016).
- 2) RESOLUTION OF THE COUNCIL of 30 November 2009 on a Roadmap for strengthening procedural rights of suspected or accused persons in criminal proceedings, OJ C 295/01 (4. 12. 2009).
- 3) EU 指令2010年64号（通訳及び翻訳に対する権利）：DIRECTIVE 2010/64/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 20 October 2010 on the right to interpretation and translation in criminal proceedings, OJ L 280/1. (26. 10. 2010).
EU 指令2012年13号（弾劾と権利の告知を受ける権利）：DIRECTIVE 2012/13/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 22 May 2012 on the right to information in criminal proceedings, OJ L 142/1 (1. 6. 2012).
EU 指令2013年48号（弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権）：DIRECTIVE 2013/48/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 22 October 2013 on the right of access to a lawyer in criminal proceedings and in European arrest warrant proceedings, and on the right to have a third party informed upon deprivation of liberty and to communicate with third persons and with consular authorities while deprived of liberty, OJ L 294/1 (6. 11. 2013).

EU 指令2016年343号(無罪推定) DIRECTIVE (EU) 2016/343 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 9 March 2016 on the strengthening of certain aspects of the presumption of innocence and of the right to be present at the trial in criminal proceedings, 11.3.2016 OJ L 65/1 (11. 3. 2016).

EU 指令 2016 年 1919 号 (法律扶助) : DIRECTIVE (EU) 2016/1919 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 26 October 2016 on legal aid for suspects and accused persons in criminal proceedings and for requested persons in European arrest warrant proceedings, OJ L 297/1 (4. 11. 2016).

- 4) 2009年ロードマップ及び他の EU 指令については参照, 久岡康成「手続的権利強化の2009年ロードマップと EU 指令2012年13号・権利告知書——手続的権利保護の共通最小限基準——」香川法学第33巻第3・4号1頁(2014年), 同「EU 指令2013年48号における弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権」香川法学第34巻第3・4号128頁(2015年), 同「EU 指令2010年64号における通訳及び翻訳に対する権利」香川法学第35巻第3号1頁(2015年), 同「EU 指令2016年343号と無罪推定法理」香川法学第36巻第1・2号1頁(2016年), 同「法律扶助 EU 指令と2012年国連総会決議及び法律援助国連原則・指針——被疑者・被告人・被拘禁者の権利の検討の視点から——」香川法学第37巻第1・2号67頁(2017年)。
- 5) 国連子どもの権利委員会による, 同条約の実施状況に関する日本政府の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見(英文)(2019年2月)は, 外務省 HP で見ることが出来る (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000464155.pdf>)。また子どもの権利条約 N G O レポート連絡会議による日本語訳も示されている (https://img.atwikiimg.com/www26.atwiki.jp/childrights/attach/319/29/CRC_総括所見%E3%80%80日本%E3%80%80第%EF%BC%94・%EF%BC%95回%E3%80%80正式版%20日本語訳%2020190313.pdf)。
- 6) Guidelines of the Committee of Ministers of the Council of Europe on child-friendly justice. 日本語訳は, 日本語訳・平野裕二「子どもにやさしい司法に関する欧州評議会閣僚委員会指針」(<https://www26.atwiki.jp/childrights/pages/165.html>) によっている。
- 7) GUIDANCE NOTE OF THE SECRETARY - GENERAL UN Approach to Justice for Children (September 2008) (https://www.unicef.org/protection/RoL_Guidance_Note_UN_Approach_Justice_for_Children_FINAL.pdf).
- 8) GREEN PAPER FROM THE COMMISSION : Procedural Safeguards for Suspects and Defendants in Criminal Proceedings throughout the European Union, COM (2003) 75final.
- 9) COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES, Proposal for a COUNCIL FRAMEWORK DECISION on certain procedural rights in criminal proceedings throughout the European Union, COM (2004) 328 final.
- 10) 成長発達権については, 例えば参照, 葛野尋之『少年司法の再構築』日本評論社(2003年), 同『少年司法における参加と修復』日本評論社(2009年)。山口直也『少年司法と国際人権』成文堂141頁(2013年)は, 関係的権利としての成長発達権の考え方を論じている。また, 本庄武「日本の少年司法——その現状と課題」山口直也編著『新時代の比較少

刑事手続における子どものための手続的保護措置に関する2016年 EU 指令（久岡）

年法』成文堂231頁（2017年）では、成長発達権保障の視点から捜査、審判、少年院処遇、逆送後の刑事裁判の問題点が検討されている。

- 11) 国際連合人権高等弁務官事務所（平野裕二訳）『裁判官・検察官・弁護士のための国連人権マニュアル』現代人文社581頁（2006年）は、「子ども特有の敏感さおよびとくに被害を受けやすい立場のゆえに、成人には不法な取扱いとならない行為でも、子どもの場合には容認できないこと」があると指摘している。なお vulnerability に着目するものとして、京明『要支援被疑者の供述の自由』関西学院大学出版会（2013年）がある。
- 12) 参照、日本ユニセフ協会 HP、https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_right.html。
- 13) United Nations Principles and Guidelines on Access to Legal Aid in Criminal Justice Systems (United Nations A/Res/67/187)。これにつき参照、前掲注 4) 久岡康成「法律扶助 EU 指令と2012年国連総会決議及び法律援助国連原則・指針——被疑者・被告人・被拘禁者の権利の検討の視点から——」85頁、94～95頁など。
- 14) 「国連と少年司法：国際基準とあるべき実務への手引き」66項（n）、これについて参照、国連ウィーン事務所（平野裕二訳）『少年司法における子どもの権利 国際基準および模範的慣行へのガイド』現代人文社23頁（2001年）。
- 15) これにつき参照、久岡康成「法律の留保原則・比例原則と接見禁止——EU 指令2013/48/EU を参考に——」立命館法学第363・364号下巻599頁（2016年）。
- 16) これにつき参照、久岡康成「捜査段階における弾劾告知と逮捕・勾留——EU 指令2010/64/EU、2012/13/EU、2013/48/EU を参考に——」立命館法学第357・358号166頁（2015年）。
- 17) 非行事実の告知の不十分さを早くから指摘するものとして、齊藤豊治『少年法研究 I 適正手続きと誤判救済』109頁成文堂（1997年）など。
- 18) これにつき参照、前掲注 4) 久岡前掲論文「手続的権利強化の2009年ロードマップと EU 指令2012年13号・権利告知書——手続的権利保護の共通最小限基準——」。